

重要事項説明書

記入年月日	2022年9月3日
記入者名	叶井 宏典
所属・職名	代表取締役

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について」の一部改正について（令和4年8月18日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡）」の別紙3の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙3の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人/法人	
	※法人の場合、その種類	営利法人
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃかいと 株式会社 カイト	
主たる事務所の所在地	〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 1-2-19 つるやビル 5F	
連絡先	電話番号	047-406-3435
	FAX番号	047-409-1266
	ホームページアドレス	http://www.kaito-co.net
代表者	氏名	叶井 宏典
	職名	代表取締役
設立年月日	2010年 4月 16日	
主な実施事業	※別添1 (別に実施する介護サービス一覧表)	

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) ゆうりょうろじんほーむかいとうらやす 有料老人ホームカイト浦安		
所在地	〒279-0041 千葉県浦安市堀江1-10-27		
主な利用交通手段	最寄駅	浦安駅	
	交通手段と所要時間	浦安駅から徒歩 20 分	
連絡先	電話番号	047-702-8079	
	FAX番号	047-702-8078	
	メール	Kaito-urayasu@cdt-co.com	
	ホームページアドレス	http://www.kaito-co.net	
管理者	氏名	鈴木 和紀	
	職名	管理者	
建物の竣工日		1992年	7月 31日
有料老人ホーム事業の開始日		2022年	9月 12日

(類型)【表示事項】

3 住宅型			
1 又は 2 に 該当する場 合	介護保険事業者番号		
	指定した自治体名	県 (市)	
	事業所の指定日	年	月 日
	指定の更新日 (直近)	年	月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	498.7 m ²				
	所有関係	2 事業者が賃借する土地				
		2 事業者が賃借する土地（普通賃借）				
		抵当権の有無	2 なし			
	契約期間	1 あり (2022年6月1日～2042年5月31日)				
	契約の自動更新	2 なし				
建物	延床面積	全体	972,191 m ²			
		うち、老人ホーム部分	972,191 m ²			
	耐火構造	1 耐火建築物				
	構造	2 鉄骨造				
	所有関係	2 事業者が賃借する建物				
		2 事業者が賃借する建物（2定期賃借）				
		抵当権の設定	2 なし			
		契約期間	1 あり (2022年6月1日～2042年5月31日)			
	契約の自動更新	2 なし				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室(縁故者個室含む)				
		2 相部屋あり				
		最少	1人部屋			
		最大	1人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※
	タイプ1	無	無	18 m ²	25	一般居室個室
	タイプ2	有/無	有/無	m ²		
	タイプ3	有/無	有/無	m ²		
	タイプ4	有/無	有/無	m ²		
	タイプ5	有/無	有/無	m ²		
	タイプ6	有/無	有/無	m ²		
	タイプ7	有/無	有/無	m ²		
	タイプ8	有/無	有/無	m ²		
タイプ9	有/無	有/無	m ²			
タイプ10	有/無	有/無	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
共用施設	共用便所における 便房	6ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	0ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房	5ヶ所		

	共用浴室	1ヶ所	個室	0ヶ所	
			大浴場	1ヶ所	
	共用浴室における 介護浴槽	1ヶ所	チェアー浴	0ヶ所	
			リフト浴	1ヶ所	
			ストレッチャー浴	0ヶ所	
			その他（ ）	0ヶ所	
	食堂	1	あり		
	入居者や家族が利用 できる調理設備	2	なし		
エレベーター	1	あり（車椅子対応）			
消防用設備 等	消火器	1	あり		
	自動火災報知設備	1	あり		
	火災通報設備	1	あり		
	スプリンクラー	2	なし		
	防火管理者	1	あり		
	防災計画	1	あり		
緊急通報装 置等	居室	1	あり		
	居室	1	あり		
	便所	3	なし		
	浴室	3	なし		
	その他（ ）				
その他					

4. サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針	誰にでも最後まで安心した生活を
サービスの提供内容に関する特色	個人のADLに合わせたサービス提供
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施
食事の提供	1 自ら実施
洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施
健康管理の供与	1 自ら実施
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施
生活相談サービス	1 自ら実施

(介護サービスの内容) 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
※1「協力医療機関連携加算(i)」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している場合」に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算(ii)」は、「協力医療機関連携加算(i)」以外に該当する場合を指す。	生活機能向上連携加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
※2「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。	ADL維持等加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	個別機能訓練加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	夜間看護体制加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	若年性認知症入居者受入加算	1	あり	2	なし
	協力医療機関連携加算(※1)	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算(※2)	1	あり	2	なし
	口腔・栄養スクリーニング加算	1	あり	2	なし
	退院・退所時連携加算	1	あり	2	なし
	退去時情報提供加算	1	あり	2	なし
	看取り介護加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	認知症専門ケア加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	高齢者施設等感染対策向上加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	新興感染症等施設療養費	1	あり	2	なし
	生産性向上推進体制加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
	サービス提供体制強化加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
		(iii) 1	あり	2	なし
	介護職員等処遇改善加算	(i) 1	あり	2	なし
		(ii) 1	あり	2	なし
		(iii) 1	あり	2	なし
		(iv) 1	あり	2	なし
		(v)(1) 1	あり	2	なし
		(v)(2) 1	あり	2	なし

		(v)(3) 1 あり 2 なし
		(v)(4) 1 あり 2 なし
		(v)(5) 1 あり 2 なし
		(v)(6) 1 あり 2 なし
		(v)(7) 1 あり 2 なし
		(v)(8) 1 あり 2 なし
		(v)(9) 1 あり 2 なし
		(v)(10) 1 あり 2 なし
		(v)(11) 1 あり 2 なし
		(v)(12) 1 あり 2 なし
		(v)(13) 1 あり 2 なし
		(v)(14) 1 あり 2 なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率) : 1
	2 なし	

(医療連携の内容)

医療支援		1 救急車の手配	
	※複数選択可	4 その他 (保険外にて通院介助、入退院の付き添いは可)	
協力医療機関	1	名称	さくらライフ市川クリニック
		住所	千葉県市川市市川 1-12-7
		診療科目	内科、精神科、心療内科
		協力科目	訪問診療
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保		1 あり
	2	名称	スタークリニック
		住所	船橋市本中山 2-15-12
		診療科目	内科、精神科、皮膚科
		協力科目	訪問診療
協力内容		入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり

			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり
	3	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力科目		
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保		1 あり 2 なし	
新興感染症発生時に連携する医療機関		2 なし		
		医療機関の名称		
		医療機関の住所		
		2 なし		
協力歯科医療機関		名称		
		住所		
		協力内容		

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		2 介護居室へ移る場合
判断基準の内容		入居者が一定の介護状態になった場合、又は、心身の状況に著しい変化があった場合
手続きの内容		医師の意見を聞くこと、本人又は身元引受人の同意を得る事、一定の観察期間を設ける事
追加的費用の有無		2 なし
居室利用権の取扱い		当初入所した居室の利用に関する権利の変更又は消滅
前払金償却の調整の有無		1 あり 2 なし
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり 2 なし
	便所の変更	1 あり 2 なし
	浴室の変更	1 あり 2 なし
	洗面所の変更	1 あり 2 なし
	台所の変更	1 あり 2 なし

	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	2 なし
	要支援の者	2 なし
	要介護の者	1 あり
留意事項		
契約の解除の内容	契約書第 29 条・第 30 条・第 31 条に記載	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	契約書第 30 条に記載
	解約予告期間	1 ヶ月
入居者からの解約予告期間	1 ヶ月	
体験入居の内容	1 あり (内容 : 5000 円/1 日)	
入居定員	25 人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません)。

(職種別の職員数)

	職員数 (実人数)			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		
生活相談員				
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員				

事務員				
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数*2				
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
社会福祉士			
介護福祉士			
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者			
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (19時 00分～ 9時 00分)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	人	人
介護職員	2人	1人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率* 【表示事項】	a 1.5 : 1 以上 b 2 : 1 以上 c 2.5 : 1 以上 d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		1 あり 2 なし							
	業務に係る資格等	1 あり								
		資格等の名称								
2 なし										
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数										
前年度1年間の退職者数										
業務に従事した経験年数に応じた職員の数	1年未満									
	1年以上									
	3年未満									
	3年以上									
	5年未満									
	5年以上									
	10年未満									

10年以上										
従業者の健康診断の実施状況				1	あり	2	なし			

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	2 なし	
要介護状態に応じた金額設定	2 なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い	1 減額なし 3 不在期間が 30 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金 の改定	条件	入居契約書第 28 条に記載
	手続き	入居契約書第 28 条に記載

(利用料金のプラン【代表的なプランを 2 例】)

		プラン 1	プラン 2
入居者の状 況	要介護度	1～5	
	年齢	65 歳	歳
居室の状況	床面積	18 m ²	m ²
	便所	2 無	1 有 2 無
	浴室	2 無	1 有 2 無
	台所	2 無	1 有 2 無
入居時点で 必要な費用	前払金	0 円	円
	敷金	86000 円	円
月額費用の合計		106050 円	円
家賃		43000 円	円
サー ビス 費用	特定施設入居者生活介護 ^{※1} の費用		0 円
	介護 保 険	食費	48050 円
		管理費	9000 円
		介護費用	9000 円

	光熱水費	0円	円
	その他	0円	円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
 ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	近隣の生活保護（住宅扶助）受領額として算定
敷金	家賃の 2ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	共有部分のメンテナンス等、維持管理費として
食費	1日3食（朝食 350円＋昼食 600円＋夕食 600円）×31日として算定
光熱水費	なし
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	発生時実費にて精算

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護 [*] に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護 [*] における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	

※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間（償却年月数）	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	円
初期償却率	%
返還金の	入居後3月以内の契約終了

算定方法	入居後3月を超えた契約終了	
前払金の 保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他（名称： _____ ）	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

（入居者の人数）

性別	男性	人
	女性	人
年齢別	65歳未満	人
	65歳以上 75歳未満	人
	75歳以上 85歳未満	人
	85歳以上	人
要介護度別	自立	人
	要支援1	人
	要支援2	人
	要介護1	人
	要介護2	人
	要介護3	人
	要介護4	人
	要介護5	人
入居期間別	6ヶ月未満	人
	6ヶ月以上1年未満	人
	1年以上5年未満	人
	5年以上10年未満	人
	10年以上15年未満	人
	15年以上	人

（入居者の属性）

平均年齢		歳
入居者数の合計		人
入居率*		%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含		

む。

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等		人
	社会福祉施設		人
	医療機関		人
	死亡者		人
	その他		人
生前解約の状況	施設側の申し出		人
		(解約事由の例)	
	入居者側の申し出		人
		(解約事由の例)	

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		株式会社カイト 本社
電話番号		047-406-3435
対応している時間	平日	9:00~17:00
	土曜	
	日曜・祝日	
定休日		土日、祝日及び年末年始

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	(その内容) あいおいニッセイ同和損保「介護保険・社会福祉事業者総合保険」
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	(その内容) 法人規定の対応フローに則る

事故対応及びその予防のための指針	1 あり
------------------	------

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	
		結果の開示	1 あり 2 なし
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	2 入居希望者に交付
管理規程	2 入居希望者に交付
事業収支計画書	3 公開していない
財務諸表の要旨	3 公開していない
財務諸表の原本	3 公開していない

10. その他

運営懇談会	1 あり	(開催頻度) 年 1 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
高齢者虐待防止のための取組の状況	高齢者虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	1 あり
	指針の整備	1 あり
	定期的な研修の実施	1 あり
	担当者の配置	1 あり
身体的拘束等廃止のための取組状況	身体的拘束等適正化検討委員会の開催	1 あり
	指針の整備	1 あり
	定期的な研修の実施	1 あり
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行うこと	

	1 あり	身体的拘束等を行う場合の 態様及び時間、入居者の 状況並びに緊急やむを得 ない場合の理由の記録	2 なし
業務継続計画の策定状況等		感染症に関する業務継続計画	1 あり
		災害に関する業務継続計画	1 あり
		従事者に対する周知の実施	1 あり
		定期的な研修の実施	1 あり
		定期的な訓練の実施	1 あり
		定期的な業務継続計画の見直し	1 あり
提携ホームへの移行 【表示事項】	2 なし		
有料老人ホーム設置時の老人 福祉法第 29 条第 1 項に規定 する届出	1 あり (年 月 日届出)		
高齢者の居住の安定確保に関 する法律第 5 条第 1 項に規定 するサービス付き高齢者向け 住宅の登録	2 なし		
有料老人ホーム設置運営指導 指針「規模及び構造設備」に 合致しない事項	1 あり		
合致しない事項がある場合 の内容		規模及び構造設備、各階に汚物処理室、職員室無し	
「既存建築物等の活用の場合 等の特例」への適合性	1 適合している (代替措置) 2 適合している (将来の改善計画) 3 適合していない		
有料老人ホーム設置運営指導 指針の不適合事項			
不適合事項がある場合の内 容			

添付書類：別添 1 (別の実施する介護サービス一覧表)

別添 2 (個別選択による介護サービス一覧表)

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名_____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類		併設・隣接の状況	事業所の名称	所在地	
<居宅サービス>					
訪問介護	あり		併設・隣接	カイト訪問介護	習志野市津田沼1-2-19つるやビル5階
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり		併設・隣接	カイト訪問看護	船橋市前原西2-12-8鈴木生花ビル3階
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接		
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり		併設・隣接	カイト福祉用具	習志野市津田沼1-2-19つるやビル5階
特定福祉用具販売	あり		併設・隣接	カイト福祉用具	習志野市津田沼1-2-19つるやビル5階
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり		併設・隣接	ケアプランカイト	市川市真間1-13-9アーバンレジデンス市川真間2階
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護療養型医療施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接		

通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他の生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添 2

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無	なし		あり		備考		
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担 ^{*1} ）	個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）	包含 ^{*2}	都度 ^{*2}	料金 ^{*3}		
介護サービス							
食事介助	なし	あり	なし	あり	○		
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし	あり	○		
おむつ代	/	/	なし	あり		○	5000円 or おむつ扶助上限額 一般の方 月額 5000円 生活保護の方 扶助申請可能な方は実費額を精算 扶助申請行う
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	なし	あり			
特浴介助	なし	あり	なし	あり			
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	なし	あり	○		
機能訓練	なし	あり	なし	あり			
通院介助	なし	あり	なし	あり	○		※付添いができる範囲を明確化すること
生活サービス							
居室清掃	なし	あり	なし	あり	○		
リネン交換	なし	あり	なし	あり	○		
日常の洗濯	なし	あり	なし	あり	○		
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	あり	○		
入居者の嗜好に応じた特別な食事	/	/	なし	あり			
おやつ	/	/	なし	あり	○		
理美容師による理美容サービス	/	/	なし	あり			
買い物代行	なし	あり	なし	あり			※利用できる範囲を明確化すること
役所手続き代行	なし	あり	なし	あり		○	5000円～
金銭・貯金管理	/	/	なし	あり			
健康管理サービス							
定期健康診断	/	/	なし	あり			※回数（年○回など）を明記すること
健康相談	なし	あり	なし	あり			
生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	あり			
服薬支援	なし	あり	なし	あり			
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	なし	あり			
入退院時・入院中のサービス							
移送サービス	なし	あり	なし	あり			

入退院時の同行	なし	あり	なし	あり				※付添いができる範囲を明確化すること
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし	あり				
入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	あり				

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割～3割の利用者負担）。

※2：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。